平成25年3月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上 場 会 社 名	アイティメディア株式会社			上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2148	URL	http://corp.itmedia.co.jp/		
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長		(氏名) 大槻　利樹		
問合せ先責任者	(役職名) 管理本部長		(氏名) 加賀谷　昭大	(TEL) 03-6824-9396	
四半期報告書提出予定日	平成25年2月1日		配当支払開始予定日		―

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,131	1.1	70	△18.0	74	△22.7	26	△38.4
24年3月期第3四半期	2,108	9.5	86	―	96	―	42	―

(注) 包括利益　25年3月期第3四半期　　26百万円(△34.4%)　24年3月期第3四半期　　40百万円(　　―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	4.22	4.21
24年3月期第3四半期	6.85	6.85

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,928	3,673	92.6
24年3月期	4,108	3,641	87.9

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　　3,639百万円　　24年3月期　　3,611百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	4.7	180	29.2	180	19.0	100	△42.6	15.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

業績予想における1株当たり当期純利益の計算には、平成24年3月31日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

詳細は、添付資料４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	6,373,100株	24年3月期	6,371,200株
②　期末自己株式数	25年3月期3Q	100,497株	24年3月期	100,450株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	6,272,376株	24年3月期3Q	6,267,989株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……4
４．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
四半期連結損益計算書 ……6
四半期連結包括利益計算書 ……7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……8
（４）継続企業の前提に関する注記 ……9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9
（６）重要な後発事象 ……9

※四半期決算の補足説明資料「平成25年3月期 第3四半期決算説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。
（当社ホームページ）
http://corp.itmedia.co.jp/corp/ir/library/earnings.html

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などを背景として緩やかな回復傾向にある中、政権交代による経済政策への期待を受けた円安基調への転換・株価の回復が見られるものの、欧州の債務危機問題を背景とした金融資本市場の不安定な動向、新興国の経済成長の鈍化、近隣国との外交問題などの影響から、依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、国内IT投資が緩やかな回復基調を継続し、大手顧客を中心として、広告出稿意欲の回復が見られました。エレクトロニクス分野では、国内半導体製造業の一部に厳しい状況があるものの、世界的なスマートフォン製造及び自動車製造における電子部品需要は回復基調にあることから、広告宣伝活動も増加傾向にあります。コンシューマー分野では、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの関連市場が拡大する一方で、国内の大手PC・家電メーカーの業績不振により、広告宣伝費を抑制する傾向が見られました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、費用対効果の高い広告商品の需要増加に合わせたプロファイル（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売してまいりました。また、増加するスマートフォン／タブレットユーザーの情報ニーズに応えるため、スマートフォン対応を推進するほか、一般のユーザーが自由に投稿できるテーマ別情報共有サービス「ONETOPI（ワントピ）」を拡大・強化しました。コスト面では、平成24年７月に本社を移転し、賃料等の削減に取り組みましたが、大型案件の受託による一時的なコスト増となりました。

このような結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は21億31百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は70百万円（同18.0%減）、経常利益は74百万円（同22.7%減）、四半期純利益は26百万円（同38.4%減）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。なお、メディア分野別の業績概要は以下のとおりであります。

（メディア分野別の概要）

（単位：百万円）

	IT分野	エレクトロニクス分野	コンシューマー分野	その他	メディア事業合計
売上高	1,286	196	607	40	2,131
営業利益又は営業損失（△）	189	△8	73	△183	70

（IT分野）

IT分野におきましては、企業の震災対応によるシステム需要の高まりや、クラウド・コンピューティング市場の拡大による広告宣伝需要の回復が緩やかに継続しました。また、IT製品やサービスの導入及び購買検討を支援するメディア「TechTargetジャパン」の会員数が順調に拡大し、売上も好調に推移したため、前年同四半期連結累計期間と比べ増収しましたが、大型案件の受託による一時的なコスト増により減益となりました。以上の結果、IT分野の売上高は12億86百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は１億89百万円（同8.6%減）となりました。

（エレクトロニクス分野）

エレクトロニクス分野におきましては、平成23年７月にエンジニア向けデジタルメディア「EDN Japan」を譲り受けたことに加え、メディア力が順調に伸長しており、前年同四半期連結累計期間と比べ増収となりました。また、利益率の高い商品の売上が増加したことで、損失が改善しました。以上の結果、エレクトロニクス分野の売上高は１億96百万円（前年同期比20.6%増）、営業損失８百万円（同27百万円利益増）となりました。

（コンシューマー分野）

コンシューマー分野におきましては、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの関連市場が拡大する一方、国内の大手PC・家電メーカーの業績不振による広告宣伝費の抑制に加え、平成24年３月に音楽情報サイト「BARKS」事業の譲渡を行ったこと及び不採算事業からの撤退により減収増益となりました。以上の結果、コンシューマー分野の売上高は６億７百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益73百万円（同10.2%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は39億28百万円（前連結会計年度比１億80百万円減）となりました。主な増減の内訳は、有価証券の減少１億29百万円、有形固定資産の増加41百万円及び投資その他の資産合計の減少67百万円であります。

負債合計は２億54百万円（同２億12百万円減）となりました。主な増減の内訳は、賞与引当金の減少75百万円、事務所移転費用引当金の減少75百万円、資産除去債務(流動負債)の減少29百万円、資産除去債務(固定負債)の増加22百万円であります。

純資産合計は36億73百万円（同31百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より２億40百万円減少し、14億42百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は９百万円となり、前年同四半期と比べ50百万円減少いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益を59百万円、非資金取引として減価償却費を１億17百万円とし、賞与引当金の減少75百万円、事務所移転費用引当金の減少75百万円及び売上債権の増加19百万円によるキャッシュ・フローの減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は２億29百万円となり、前年同四半期と比べ１億31百万円減少いたしました。主な内訳は、有価証券の取得による支出１億円、投資有価証券の取得による支出１億円、有価証券の償還による収入２億30百万円、定期預金の預入による支出５億円及び定期預金の払戻による収入３億円、有形固定資産の取得による支出86百万円及び無形固定資産の取得による支出83百万円、差入保証金の回収による収入１億10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引がないため記載を省略しております。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の通期連結業績予想については、平成24年４月25日に公表しました予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,035	1,342,376
受取手形及び売掛金	465,830	485,817
有価証券	829,320	699,760
仕掛品	1,173	4,194
その他	189,688	163,080
貸倒引当金	△144	△149
流動資産合計	2,868,904	2,695,080
固定資産		
有形固定資産	79,057	121,003
無形固定資産	205,454	223,640
投資その他の資産		
投資有価証券	616,737	709,147
その他	338,697	179,178
投資その他の資産合計	955,434	888,325
固定資産合計	1,239,946	1,232,968
資産合計	4,108,850	3,928,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,087	40,282
未払法人税等	9,360	4,143
賞与引当金	127,281	51,552
事務所移転費用引当金	75,628	―
資産除去債務	29,596	―
その他	149,963	127,986
流動負債合計	442,917	223,964
固定負債		
リース債務	5,278	3,083
資産除去債務	―	22,695
その他	18,900	4,725
固定負債合計	24,178	30,503
負債合計	467,096	254,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,621,836	1,622,277
資本剰余金	1,665,574	1,666,013
利益剰余金	368,468	394,920
自己株式	△44,422	△44,435
株主資本合計	3,611,456	3,638,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	326
その他の包括利益累計額合計	34	326
新株予約権	30,263	34,479
純資産合計	3,641,754	3,673,581
負債純資産合計	4,108,850	3,928,049

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	2,108,821	2,131,641
売上原価	855,983	931,479
売上総利益	1,252,837	1,200,162
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	499,432	483,837
賞与引当金繰入額	33,135	29,407
その他	633,994	616,136
販売費及び一般管理費合計	1,166,562	1,129,381
営業利益	86,274	70,780
営業外収益		
受取利息	7,670	4,439
その他	2,652	3
営業外収益合計	10,322	4,442
営業外費用		
支払利息	134	95
為替差損	－	584
営業外費用合計	134	680
経常利益	96,463	74,543
特別利益		
負ののれん発生益	318	－
特別利益合計	318	－
特別損失		
投資有価証券評価損	－	6,999
事務所移転費用	－	8,320
特別損失合計	－	15,320
税金等調整前四半期純利益	96,782	59,222
法人税、住民税及び事業税	1,987	1,770
法人税等調整額	55,000	31,000
法人税等合計	56,987	32,770
少数株主損益調整前四半期純利益	39,795	26,452
少数株主損失（△）	△3,133	－
四半期純利益	42,928	26,452

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	39,795	26,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	994	292
その他の包括利益合計	994	292
四半期包括利益	40,789	26,745
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,923	26,745
少数株主に係る四半期包括利益	△3,133	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,782	59,222
減価償却費	77,208	117,293
のれん償却額	3,570	3,570
賞与引当金の増減額（△は減少）	△75,867	△75,729
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,005	5
事務所移転費用引当金の増減額（△は減少）	－	△75,628
投資有価証券評価損益（△は益）	－	6,999
受取利息及び受取配当金	△7,670	△4,438
支払利息	134	95
負ののれん発生益	△318	－
売上債権の増減額（△は増加）	11,357	△19,987
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,860	△3,020
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,649	△10,805
その他	△58,941	△10,200
小計	37,738	△12,623
利息及び配当金の受取額	6,610	4,863
利息の支払額	△134	△95
法人税等の支払額	△2,926	△1,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,287	△9,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△328,065	△100,000
有価証券の償還による収入	100,000	230,000
定期預金の預入による支出	－	△500,000
定期預金の払戻による収入	－	300,000
有形固定資産の取得による支出	△9,619	△86,324
無形固定資産の取得による支出	△47,748	△83,217
投資有価証券の取得による支出	△11,440	△100,000
投資有価証券の償還による収入	200,000	－
子会社株式の取得による支出	△1,470	－
差入保証金の回収による収入	－	110,671
資産除去債務の履行による支出	－	△740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,342	△229,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,950	579
自己株式の取得による支出	△16	△13
リース債務の返済による支出	△2,116	△2,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182	△1,589
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△57,237	△240,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,480,127	1,683,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,422,889	1,442,376

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。